

## News Release

平成 27 年 6 月 1 日

株式会社 長大

### フィリピン・ミンダナオ島でバイオマス事業の共同実施で合意

豊富な森林資源を生かして、雇用創出を通じた地域開発モデル構築へ

### (1)「木質ペレットの製造・日本への輸出」、(2)「現地でのバイオマス発電」の 2 事業の開発で覚書締結

日本のインフラ・システムの輸出、日本のエネルギー需給の確保にも貢献

株式会社長大（東証二部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」）は、バイオマスパワーコンサルタント株式会社（柿沼孝明・代表取締役。以下「BPC」）、株式会社大宮製作所（栗山裕光・代表取締役社長。以下「大宮」）、コントロール・ユニオン・シンガポール支店（ダーク・テイチャート代表。以下「CUS」）と共に、フィリピン共和国（以下「比国」）ミンダナオ島に拠点を置くエクイパルコ社（以下「エ社」）及びツインピーク社（以下「ツ社」）と、同島北アグサン州及びブトゥアン市周辺において、バイオマス事業に共同で取り組むことで合意いたしました。

5 月 26 日に、マニラ市内で執り行われた本覚書の調印式には、当社の井戸昭典・取締役常務執行役員事業推進本部長が出席、BPC の土谷昌弘海外事業部長代理、大宮の栗山代表取締役社長、CUS のタン・ビー・ラヤ代表代理と共に、現地企業であるエクイパルコ社のロニー・ラグナダ COO とツインピーク社の高野元秀社長を含む 6 社の代表が席を並べ、覚書にサインいたしました。

本覚書では、バイオマス事業として 2 つの事業を共同で開発することを企図しています。1 つ目の事業は、「木質ペレットの製造・日本への輸出」事業であり、現地の豊富な森林資源を活用した営林事業による木材と農林業者からの廃材を木質ペレットに成形して日本国への輸出を行う事業です。2 つ目の事業は、「当該地域におけるバイオマス発電」事業であり、エ社・ツ社らと協働して、地域の一次産品の加工集積拠点として開発を進めているブトゥアン市タギボ経済特区予定地又は北アグサン州ナシピット港近くにある、経済特区庁認定済みの特区内における、木質バイオマス燃料の燃焼による発電事業です。

1 つ目の事業である「木質ペレットの製造・日本への輸出事業」は、石油・石炭・LNG 等と並ぶ新たな一次エネルギー源として、日本におけるエネルギー資源調達の多様化・安定化に、直接的に貢献する取り組みであり、木質バイオマス資源の安定調達システムから

ペレット成形、日本への物流システムという、サプライチェーンの上流から下流までの一貫した木質ペレットの調達システムは、日本のエネルギー需給確保において革新的な取り組みを構築するものです。

また、2つ目の「当該地域におけるバイオマス発電事業」は、森林管理も含めて、運営段階でも伐採や植林、加工といったプロセスがあり、再生可能エネルギーと比べて、雇用創出効果の高い発電事業です。豊かなバイオマス資源を有する一方、雇用不足・電力不足を背景とした貧困に喘ぐミンダナオ島においては、既に当社が進めている周辺 3 河川を対象とした小水力発電事業とともに、バイオマス発電は当該地域のベースロード電源として最も適した発電方法といえます。

なお、本事業では、木質ペレットの成形機、バイオマス燃焼用ボイラー、発電用タービンなどの主要な機器の他、集塵機及び集塵システム、木材の破砕機や乾燥機、各種の運搬機等多くの機器を必要とし、調査においてライフサイクルコストの検討を基に機器の選定を進める予定で、日本の高度なプラント技術を最大限に活用した全体システムの構築を進める予定です。

また、日本に輸出する木質ペレットの品質保証を得るために、木質ペレットの品質規格である木質ペレット品質規格(一般社団法人日本木質ペレット協会)や、原材料の育成・調達に係る FM (Forest Management) 認証と加工段階での品質を保証する CoC (Chain of Custody) 認証 (FM 認証と併せて FSC (Forest Stewardship Council) 認証) を取得し、日本品質のマネジメントシステムを最大限に取り込んでいく予定です。

このように、当社は、大きな経済開発ポテンシャルを有するフィリピン・ミンダナオ島に先行して進出し事業を展開する企業として、日本政府が推し進める「インフラ・システム輸出」にも沿う形で事業の推進を図り、日本や日本企業とのパイプ役としての機能を担い、引き続き、日本の政府系機関や民間企業の参画機会を最大限に増やしつつ、ブトゥアン市周辺エリアをはじめ、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献していきたいと考えております。

今後、長大及び本覚書当事者は、これら 2 つのバイオマス事業について、本年中を目途に事業可能性調査を行う予定です。調査段階から、経済産業省や国際開発機構 (JICA) といった日系政府機関の支援を得ながら、日本のインフラ・システムの輸出、日本のエネルギー需給の確保にも貢献して参ります。

■ お問い合わせ 本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

<p>宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ)</p> <p>株式会社長大 事業推進本部 事業企画部長</p> <p>電子メール: munehiro-y@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3321</p>	<p>加藤 聡 (かとう・さとし)</p> <p>株式会社長大 事業推進本部 リスク管理部長 海外事業本部 マニラ事務所長</p> <p>電子メール: katou-sa@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3465</p>
---	--

参考資料：

1. 覚書・調印式の様子（画像データは別途ご提供いたします）



2. 長大がブトゥアン市で展開する各プロジェクトの位置図



### 3. 本事業の位置図



### 4. 現地パートナー事業概要

社名:	エクイパルコ社 (EQUIPARCO CONSTRUCTION COMPANY)
業務内容:	ゼネコン(ミンダナオ島最大手)
本社:	フィリピン国 ミンダナオ島 北アグサン州 ブトゥアン市
代表者	ロニービック・ラグナダ COO
社名:	ツインピーク社 (TWINPEAK HYDRO RESOURCES CORPORATION)
業務内容:	事業企画開発、投資
本社:	フィリピン国 ミンダナオ島 北アグサン州 ブトゥアン市
代表者	高野 元秀 CEO/社長
社名:	バイオマスパワーコンサルタント株式会社
業務内容:	日本バイオマス燃料株式会社の関連会社で、バイオマス発電事業のうち、発電所の建設、燃料の調達・供給、発電所管理・運営などのサービスを提供
本社:	東京都中央区
代表者	柿沼 孝明 代表取締役
URL	<a href="http://www.bpc.tokyo/">http://www.bpc.tokyo/</a>
社名:	コントロール・ユニオン・シンガポール
業務内容:	貨物検査、物流管理、FSC (Forest Stewardship Council) 認証を含む各種の認証事業を実施する、国際的なグループ企業である Control Union World Group のシンガポール支店
本部:	オランダ (Control Union World Group 本部)
URL	<a href="http://www.controlunion.com/en/home">http://www.controlunion.com/en/home</a>
社名:	株式会社 大宮製作所
業務内容:	プラント設備機器の設計・製造・施工
本社:	京都府宇治市
代表者	栗山 裕光 代表取締役社長
URL	<a href="http://www.omiya-ss.co.jp/">http://www.omiya-ss.co.jp/</a>

以上